

平成27年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

平成26年8月13日

Jトラスト株式会社

■当社グループの主な取り組みについて

M&A

(海外)

▶韓国におけるM&A

・平成26年6月に、当社と韓国スタンダードチャータード金融持株(株)との間で、同社が保有する韓国スタンダードチャータードキャピタル(株)及び(株)韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の株式取得に係る契約を締結いたしました。

⇒今後、韓国金融委員会、韓国公正取引委員会等の承認が得られ次第、株式譲渡を予定しています。(平成26年9月予定)

- ① 当社グループの韓国における貸付債権及び収益が飛躍的に増大いたします。
- ② (株)韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の買収により、貯蓄銀行部門の営業エリアが、親愛貯蓄銀行と併せて韓国全土の約70%にまで拡大するため、これにより韓国全土に対しての営業強化が可能となります。
- ③ 新たな顧客の皆様に対して、貯蓄銀行業務やその他金融サービス事業を通じた新たな貸出しを含め、そのニーズに幅広くお応えすることによって、事業の拡大及び収益力の強化に繋げてまいります。

事業再編

(国内)

▶「KCブランド」の譲渡を含む組織再編を決議

・平成26年6月に、以下の通り、平成27年1月5日を効力発生日として、クレジットカード事業を新たな体制で再構築する組織再編を決議いたしました。

- (1) KCカードの子会社として新会社「ケーシー(株)」を設立いたします。(平成26年7月8日設立済み)
- (2) KCカードの「KCカード」ブランドを中心とした一部の事業を吸収分割により新会社に承継させます。
- (3) 新会社の全株式をヤフー(株)及びソフトバンク・ペイメント・サービス(株)に譲渡いたします。
- (4) NUCSの「NUCS」ブランドを中心とした一部の事業を吸収分割によりKCカードに承継させます。

⇒後は、以下の通り、企業価値の向上を図るとともに、顧客基盤の拡大と強化を図るなどクレジットカード事業の拡充に繋げてまいります。

- ① 対価として取得した資金を平成25年7月に実施したライツ・オファリングによって調達した資金等と併せて、国内外を問わず既存の当社グループが行う事業の強化や新規事業の開設のための資金などへ投資することによって最適な事業ポートフォリオの構築が可能となります。
- ② 今後のクレジットカード事業については、
 - i) 「NUCS」ブランドを中心として継続してまいります。
 - ii) 同事業とのシナジー追求が可能な営業基盤を有する事業会社とのM&A又は業務提携等を通じて、お客様にとって魅力的なサービスや商品の開発・提供をしてまいります。
 - iii) 大手クレジットカード会社との競争激化や地方経済の減退により収益力を失った同業他社を適正価格で買収すること等にも注力してまいります。

事業再編 (追加)

第2四半期の取り組み

(海外)

▶韓国消費者金融会社3社における貸付事業を親愛貯蓄銀行に事業譲渡

・平成26年7月に、ハイキャピタル貸付、ケージェイアイ貸付金融及びネオオンラインクレジット貸付の貸付事業を、親愛貯蓄銀行に譲渡することにつき、韓国金融委員会の承認を受けました。これにより平成26年8月13日付で事業譲渡を行うこととなりました。

平成27年3月期 第1四半期 連結決算概要

■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	平成25年6月(累計)		平成26年6月(累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	14,545	100.0	15,928	100.0	1,382	9.5	増 ・当期からPL連結対象としたケージェイアイ、及びハイキャピタルの営業収益が通期に亘って寄与したことにより貸付金利息が増加 ・キーノートにおいて消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しに年度を跨いだこと等により不動産事業売上高が増加 減 ・割賦立替金残高が減少したことにより、割賦立替手数料が減少したうえ、回収がやや低調に推移したことによりその他の金融収益が減少 ・アミューズメント(AM)事業において店舗閉店や消費税増税の影響等により、AM事業売上高が減少 ・親愛貯蓄銀行において、債権売却等により債権残高が減少したことにより、銀行業における営業収益が減少
営業費用	6,103	42.0	7,739	48.6	1,635	26.8	増 ・親愛貯蓄銀行において、不良債権を売却したことに伴う債権売却損を計上したこと等により、銀行業における営業費用が増加
営業総利益	8,441	58.0	8,188	51.4	▲ 252	▲ 3.0	
販管費	6,216	42.7	8,546	53.7	2,330	37.5	増 ・KCカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が増加したことや、当期からケージェイアイ、及びハイキャピタルをPL連結対象としたことにより貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加した等の結果、貸倒関係費が増加
営業利益	2,225	15.3	▲ 358	▲ 2.2	▲ 2,583	▲ 116.1	
経常利益	2,262	15.6	▲ 294	▲ 1.9	▲ 2,556	▲ 113.0	減 ・営業利益が減少
当期純利益	2,005	13.8	▲ 395	▲ 2.5	▲ 2,400	▲ 119.7	減 ・経常利益が減少 ・親愛貯蓄銀行において、固定資産廃棄損を計上

平成27年3月期 第1四半期 連結決算概要

■事業の種類別セグメントの営業収益及び営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

		平成25年6月 (累計)	平成26年6月 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
金融事業	営業収益	6,298	5,222	▲ 1,076	▲ 17.1	割賦立替金及び国内の営業貸付金の残高が減少したことにより、割賦立替手数料、貸付金利息が減少したうえ、回収がやや低調に推移したことによりその他の金融収益が減少したこと等により減少
	営業利益	2,357	1,011	▲ 1,346	▲ 57.1	営業収益の減少に加えて、KCカードにおける利息返還損失引当金繰入額の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益も減少
不動産事業	営業収益	708	1,846	1,137	160.6	消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだことや、不動産事業売上が堅調に推移している一方で、供給過多な状況も出始めている中で、適正在庫水準の確保・管理に努めたことにより、粗利率が改善され営業収益、営業利益とも増加
	営業利益	23	241	218	929.0	
アミューズメント 事業	営業収益	4,244	3,642	▲ 602	▲ 14.2	既存店舗の閉店による売上減少のほか、スマートフォン等の無料ソーシャルゲームや消費税増税の影響を受け、営業収益、営業利益とも減少
	営業利益	294	187	▲ 107	▲ 36.3	
海外事業	営業収益	2,688	4,977	2,289	85.2	親愛貯蓄銀行において、貸出金残高が減少したことにより銀行業における営業収益が減少したものの、当期からケージェイアイ、及びハイキャピタルをPL連結対象としたことにより貸付金利息が増加したことにより増加
	営業利益	▲ 31	▲ 1,319	▲ 1,288	—	ケージェイアイ、及びハイキャピタルにおいて貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加したことや、親愛貯蓄銀行において、不良債権を売却したことに伴い、債権売却損を銀行業における営業費用に計上したこと等により減少
その他の事業	営業収益	889	509	▲ 380	▲ 42.7	設計・施工事業において、パチンコホールを含む新規案件を複数受注するなど受注は好調に推移するも、価格競争が厳しい状況であったこと等により、営業収益、営業利益とも減少
	営業利益	28	▲ 11	▲ 40	—	
計	営業収益	14,830	16,198	1,368	9.2	
	営業利益	2,674	109	▲ 2,564	▲ 95.9	
消去又は全社	営業収益	▲ 285	▲ 270	14	—	
	営業利益	▲ 448	▲ 467	▲ 19	—	
連結	営業収益	14,545	15,928	1,382	9.5	
	営業利益	2,225	▲ 358	▲ 2,583	—	

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

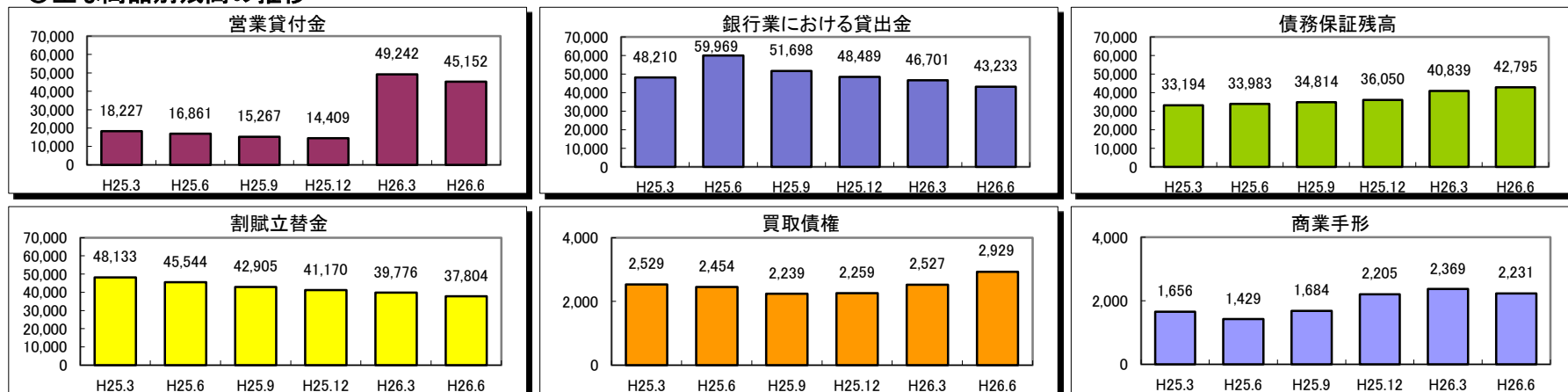
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

単位:百万円

	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6
商業手形	1,784	2,037	1,656	1,429	1,684	2,205	2,369	2,231
営業貸付金	24,984	20,241	18,227	16,861	15,267	14,409	49,242	45,152
銀行業における貸出金	—	22,517	48,210	59,969	51,698	48,489	46,701	43,233
割賦立替金	55,319	51,756	48,133	45,544	42,905	41,170	39,776	37,804
買取債権	2,028	2,482	2,529	2,454	2,239	2,259	2,527	2,929
長期営業債権	6,603	5,837	4,686	4,153	3,110	2,769	3,951	4,220
債務保証残高	27,111	33,235	33,194	33,983	34,814	36,050	40,839	42,795

◎主な商品別残高の推移



コメント

- ①営業貸付金については、H26.3に韓国においてケー・ジェイ・アイ及びハイキャピタルを買収したことにより増加いたしました。
- ②銀行業における貸出金は、韓国において親愛貯蓄銀行が(株)未来貯蓄銀行から引き継いだ一部資産や、(株)ソロモン貯蓄銀行や(株)エイチケー貯蓄銀行からの譲渡を受け残高を伸ばしておりましたが、債権の回収・償却や、他社で発生したクレジットカード情報流出事件の影響で営業活動が制限されたことによる新規貸付実行の鈍化等により減少したうえ、H26.6期には不良債権を売却したこと等により、減少いたしました。
- ③債務保証残高については、平成26年6月までに地域金融機関9行と保証業務提携を行うなど積極的に債務保証残高の積み上げを図っています。
- ④割賦立替金については、KCカードにおいて、ショッピング残高はほぼ残高の維持で推移していますが、キャッシング残高は一貫して減少しており、そのため合計残高は減少傾向にあります。
- ⑤買取債権については、新たな債権の買取を積極的に行っており、回収による残高の減少を補って残高は増加傾向にあります。
- ⑥商業手形については、取引金融機関の商業手形枠の拡大等を背景として取り組んだ結果、残高は増加傾向にあります。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■貸倒引当金等

単位:百万円

◎貸倒引当金	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6
不良債権残高(a)	7,828	14,361	15,387	17,679	18,471	18,410	27,413	24,089
貸倒引当金(b)	3,088	9,400	9,195	10,838	9,996	11,422	11,684	10,814
不良債権残高に対する引当率 (b)/(a)	39.5%	65.5%	59.8%	61.3%	54.1%	62.0%	42.6%	44.9%
割賦立替金に対する貸倒引当金	8,859	6,981	5,861	5,085	4,292	3,537	3,005	2,781
その他の貸倒引当金	214	999	986	934	885	1,406	1,465	1,355

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しています。また、その他の貸倒引当金は買取債権、求償権、会員権、投資その他の資産等に対して引当を行っているものです。

◎利息返還損失引当金

利息返還損失引当金	9,514	8,856	8,438	8,145	7,593	7,388	6,833	6,463
割賦立替金に対する利息返還損失引当金	12,415	11,727	10,738	9,304	8,544	7,723	6,605	6,065

◎債務保証損失引当金

債務保証残高(c)	27,111	33,235	33,194	33,983	34,814	36,050	40,839	42,795
うち 無担保	11,632	16,634	16,458	16,293	16,506	16,853	21,007	22,055
うち 有担保	15,478	16,600	16,735	17,689	18,308	19,196	19,832	20,740
債務保証損失引当金(d)	361	459	590	524	497	457	441	431
債務保証残高に対する引当率 (d)/(c)	1.3%	1.4%	1.8%	1.5%	1.4%	1.3%	1.1%	1.0%
その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金 ※	2,869	3,335	3,427	3,513	3,578	—	—	—

※その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金は、H25.12期に㈱整理回収機構に対する借入金等を完済したことにより偶発債務が解消されたため戻入を行なっています。

コメント

- 不良債権残高に対する引当率は、韓国の親愛貯蓄銀行において債権譲受け等により残高が増加したことや、個人更生/信用回復手続や債権の延滞が想定を上回って増加したこと等による引当金の積み増し等により、高い水準で推移しておりましたが、H26.3期に貸倒引当金の見積りを貸倒実績率に基づく引当方法に変更し貸倒引当金繰入額が減少したことにより減少しています。なお、H26.6期の不良債権残高については、親愛貯蓄銀行において、不良債権を売却したことに伴い減少しています。
- 利息返還損失引当金については、直近の過払い実績から将来の発生見込みを考慮して引当しており、請求件数、過払い返還額の落ち着きに伴い、やや減少しています。
- H23.9期にKCカードを連結子会社としたことにより、債権の貸倒れによる損失に備えるため、割賦立替金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金を計上しており、割賦立替金残高の減少に比例し減少しています。
- 債務保証損失引当金について、提携金融機関を拡大し、無担保貸付に対する債務保証を中心に残高の積み上げを図る一方、無担保貸付に対する債務保証に比べリスク負担率が低い有担保貸付に対する債務保証についても積極的に残高の積み上げを図った結果、リスク負担が軽減され債務保証残高に対する引当率は減少しています。

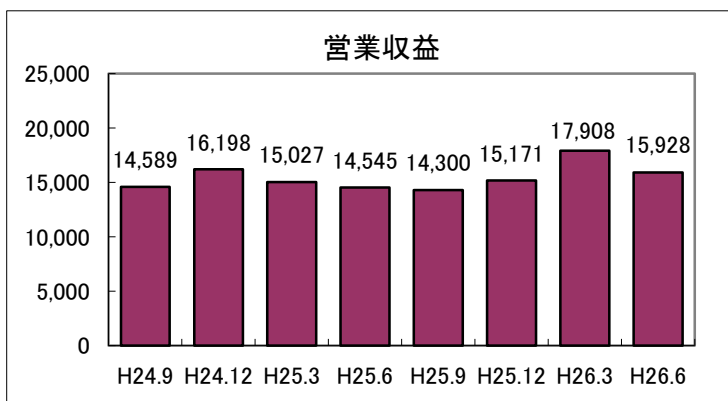
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■営業収益

単位:百万円

	H25.3期				H26.3期					H27.3期
	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計	H26.6
受取割引料	49	42	45	190	36	37	43	65	183	48
貸付金利息	1,414	1,285	978	5,123	892	788	680	693	3,054	3,043
買取債権回収高	571	593	708	2,403	616	677	762	961	3,018	710
割賦立替手数料	2,597	2,440	2,177	10,016	2,046	1,923	1,833	1,659	7,463	1,622
保証料収入	418	431	543	1,751	546	555	561	713	2,377	650
その他の金融収益	1,492	2,751	917	6,868	708	598	519	1,264	3,091	309
償却債権取立益	1,768	1,843	1,663	6,634	1,247	1,139	1,189	1,559	5,135	1,174
不動産事業売上高	824	1,064	1,305	4,285	703	1,326	1,835	1,103	4,970	1,846
アミューズメント事業売上高	4,654	4,475	4,354	13,484	4,222	4,493	3,947	3,846	16,510	3,631
完成工事高(設計・施工)	124	655	559	1,339	490	15	525	341	1,372	132
銀行業における営業収益※			1,222	1,222	2,431	2,200	2,622	5,137	12,392	2,194
その他	674	616	551	2,364	601	542	650	561	2,356	564
営業収益	14,589	16,198	15,027	55,683	14,545	14,300	15,171	17,908	61,926	15,928

※H24.10に親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を開始したことにより、H25.3期から銀行業における営業収益を別掲しています。



コメント

当期の営業収益は、概ね順調に推移しています。

主な内訳としましては、

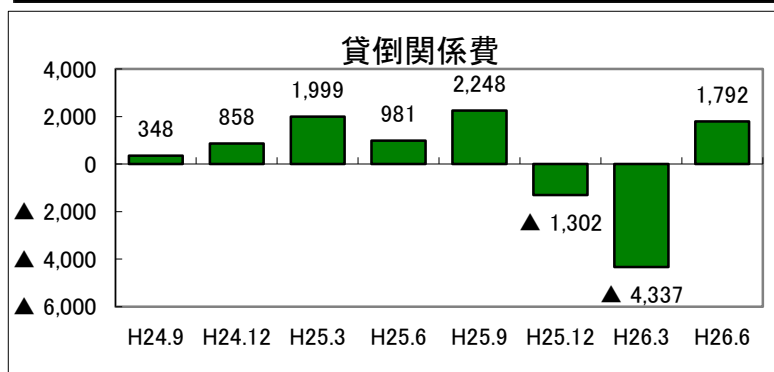
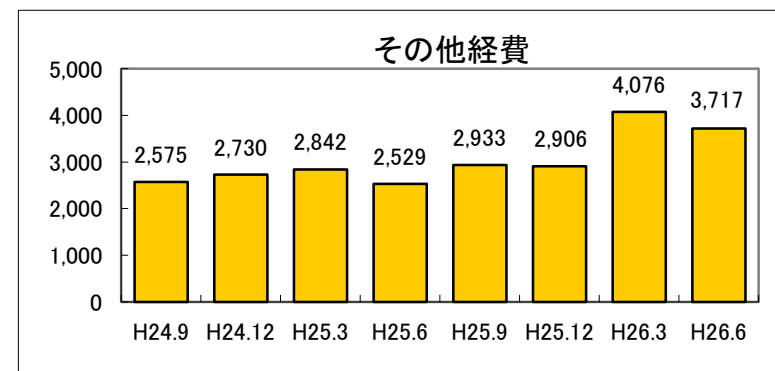
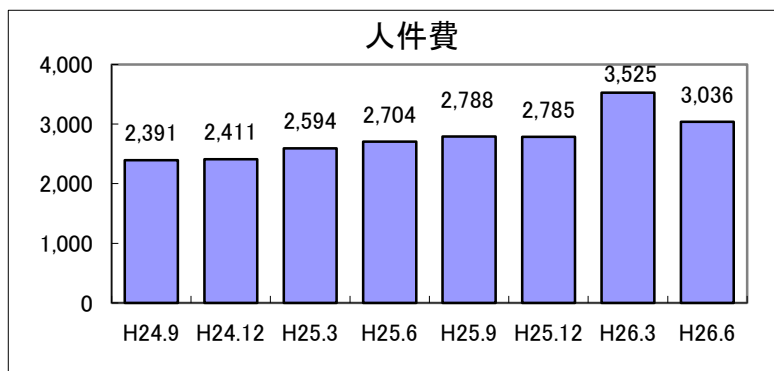
- ①貸付金利息はH26.6期から韓国のケージェイアイ及びハイキャピタルをPL連結対象としたことにより増加しています。また、その他の金融収益は、H26.3期に武富士債権の一部を譲渡したことにより増加していますが、全体として回収金額の減少に伴い減少しています。さらに、償却債権取立益も同じく減少していますが、直近ではほぼ横ばいで推移しています。
- ②割賦立替手数料は、ショッピング残高はほぼ横ばいで推移していますが、キャッシング残高は一貫して減少しており、そのため全体として減少傾向にあります。
- ③銀行業における営業収益は、親愛貯蓄銀行において、債権の譲り受け等により増加していますが、H26.6期は債権売却等により残高が減少したことにより減少しました。なお、H26.3期は大幅に増加していますが、これは連結対象期間を見直したことに伴い会計期間が3ヶ月間加算されたことにより増加したものです。
- ④H24.9期からアドアーズ、ブレイクの連結子会社化によりアミューズメント事業売上高は順調に推移していましたが、直近では消費税増税や無料ソーシャルゲームの拡大等の影響を受け減少しています。
- ⑤不動産事業売上高は回復しつつあります。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H25.3期				H26.3期					H27.3期
	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計	H26.6
人件費	2,391	2,411	2,594	9,349	2,704	2,788	2,785	3,525	11,804	3,036
その他経費	2,575	2,730	2,842	9,802	2,529	2,933	2,906	4,076	12,446	3,717
貸倒関係費	348	858	1,999	3,740	981	2,248	▲ 1,302	▲ 4,337	▲ 2,409	1,792
販売費及び一般管理費	5,314	6,001	7,437	22,892	6,216	7,970	4,389	3,264	21,841	8,546



コメント

(貸倒関係費)

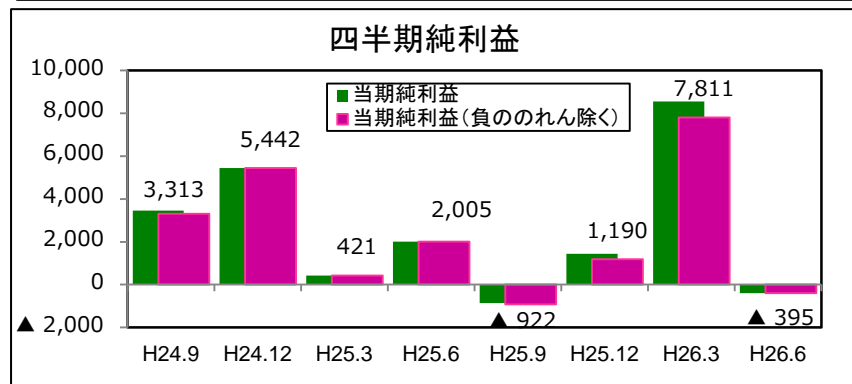
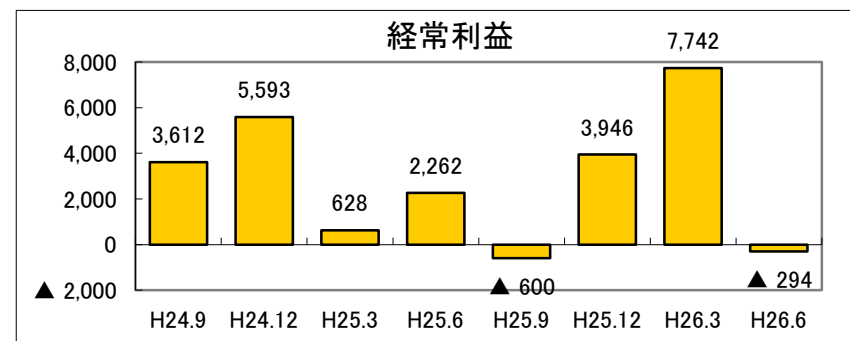
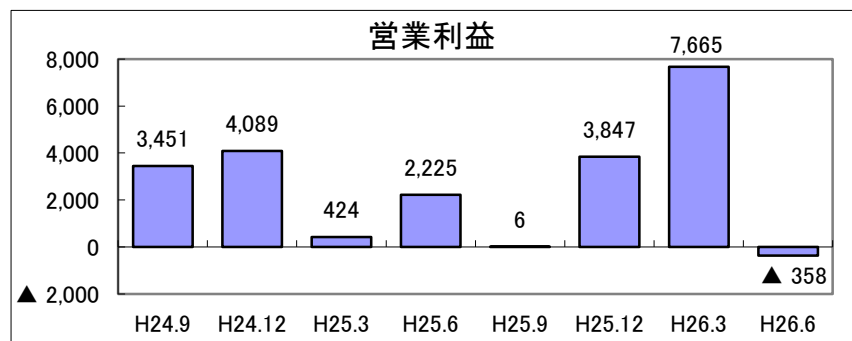
- ・H26.3期は親愛貯蓄銀行において貸倒引当金の見積りを変更し貸倒引当金繰入額が減少したこと等により大きく減少していますが、H26.6期は、KCカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が増加したことや、当期からケージェイアイ及びハイキャピタルをPL連結対象とし、貸倒引当金繰入額が増加したこと等により増加いたしました。(人件費及びその他経費)
- ・H26.3期は親愛貯蓄銀行において連結対象期間を見直したことに伴い3ヶ月分加算され増加しましたが、全体的に当社グループの事業規模の拡大に伴い、ゆるやかに増加しています。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■ 四半期連結業績

単位:百万円

	H25.3期				H26.3期					H27.3期
	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計	H26.6
営業利益	3,451	4,089	424	12,005	2,225	6	3,847	7,665	13,745	▲ 358
経常利益	3,612	5,593	628	13,704	2,262	▲ 600	3,946	7,742	13,351	▲ 294
当期純利益	3,453	5,442	421	13,309	2,005	▲ 861	1,441	8,560	11,145	▲ 395
うち負ののれん発生益	139	—	—	294	—	60	251	748	1,060	—
” 除く当期純利益	3,313	5,442	421	13,014	2,005	▲ 922	1,190	7,811	10,085	▲ 395



コメント

H26.6期は、営業利益、経常利益、四半期純利益とも減少いたしました。主な要因としては以下のとおりです。

営業収益は、割賦立替金手数料や銀行業における営業収益が減少したことや、アミューズメント事業売上高が減少したことにより減少した一方で、貸付金利息が増加したことや、不動産事業売上高が増加したこと等により増加した結果、増収となったものの

- ① KCカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が増加したことや、当期からケージェイアイ及びハイキャピタルをPL連結対象としたことにより、貸倒引当金繰入額が増加したこと等を要因として貸倒関係費が増加したこと
- ② 親愛貯蓄銀行において不良債権の売却による債権売却損を銀行業における営業費用に計上したこと
- ③ 当社グループの事業規模の拡大に伴い人件費及びその他経費が増加したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益とも減益となりました。

主要な連結経営指標等の推移

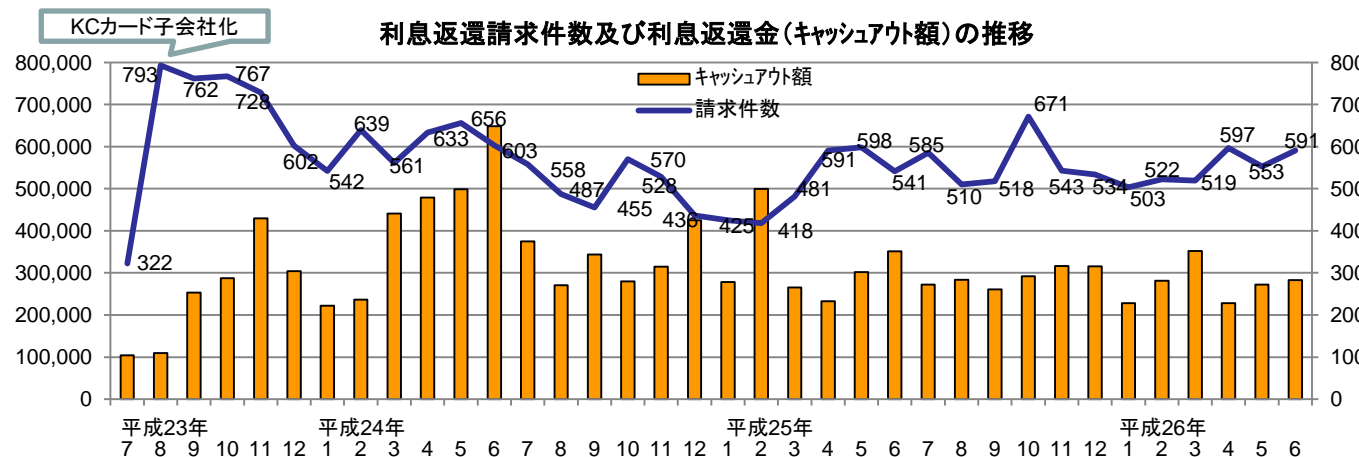
■ 過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等

単位: 件、千円

	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11	H23.12	H24.1	H24.2	H24.3	H24.4	H24.5	H24.6
請求件数	322	793	762	767	728	602	542	639	561	633	656	603
前年同月比	▲30.6%	92.5%	69.0%	51.9%	38.7%	18.3%	19.6%	10.9%	▲5.1%	40.7%	83.8%	36.7%
キャッシュアウト額	103,980	109,224	253,017	287,401	429,263	303,902	222,316	236,405	441,019	479,082	498,907	648,290

	H24.7	H24.8	H24.9	H24.10	H24.11	H24.12	H25.1	H25.2	H25.3	H25.4	H25.5	H25.6
請求件数	558	487	455	570	528	436	425	418	481	591	598	541
前年同月比	73.3%	▲38.6%	▲40.3%	▲25.7%	▲27.5%	▲27.6%	▲21.6%	▲34.6%	▲14.3%	▲6.6%	▲8.8%	▲10.3%
キャッシュアウト額	375,019	270,622	343,812	280,099	314,408	424,735	278,221	499,200	265,434	232,533	301,858	351,328

	H25.7	H25.8	H25.9	H25.10	H25.11	H25.12	H26.1	H26.2	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6
請求件数	585	510	518	671	543	534	503	522	519	597	553	591
前年同月比	4.8%	4.7%	13.8%	17.7%	2.8%	22.5%	18.4%	24.9%	7.9%	1.0%	▲7.5%	9.2%
キャッシュアウト額	272,207	283,809	260,768	291,590	316,592	315,596	228,321	280,992	351,843	228,222	272,040	282,802



コメント

・過払金請求件数については、過払いを取り扱う弁護士事務所が、地方の完済顧客を中心に掘り起しを行っており、前年同月比で若干増加していますが、増加幅は限定されています。

・キャッシュアウト額につきましては、H24.3期以降、早期和解を目的として任意和解を推進したことで一時的に和解件数が増加し、キャッシュアウト額も増加していましたが、直近ではほぼ水準で推移し、落ち着きを見せています。

◎ 当社グループでは、平成27年1月5日付でKCカードにおける「KCカード」ブランドを中心とした一部事業を吸収分割により新会社に承継させた上で当該全株式を譲渡する旨、公表しております。対象には過払債権も含まれており、参考までにKCカードを除く、過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等の直近1年間の推移を記載すると以下の通りとなります。

	H25.7	H25.8	H25.9	H25.10	H25.11	H25.12	H26.1	H26.2	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6
請求件数	144	138	126	225	146	139	134	160	149	152	157	167
キャッシュアウト額	45,736	45,107	45,928	47,653	46,458	68,978	51,430	55,074	57,936	55,306	53,312	51,052

平成27年3月期連結業績予想の進捗

	26年3月期通期		27年3月期通期		前期増減	
	実績	百分比 (%)	業績予想	百分比 (%)	増減額	増減比 (%)
営業収益	61,926	100.0	69,291	100.0	7,365	11.9
営業利益	13,745	22.2	2,656	3.8	▲11,088	—
経常利益	13,351	21.6	2,738	4.0	▲10,613	—
当期純利益	11,145	18.0	11,239	16.2	94	0.8

単位:百万円

コメント

当社グループでは、平成26年5月14日決算発表時に業績予想の開示を見送ることとした事情等について、以下の通り進展があったことから、現時点で合理的と考えられる算定根拠に基づき、業績見通しを作成いたしました。

①業績拡大に向けての様々なM&Aへの取組みについて

- 平成26年6月16日に、当社と韓国スタンダードチャータード金融持株(株)との間で、同社が保有する韓国スタンダードチャータードキャピタル(株)及び(株)韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の株式取得に係る契約を締結いたしました。

②事業再編による収益構造の向上について

- 平成26年6月25日に、平成27年1月5日を効力発生日として、クレジットカード事業を新たな体制で再構築する組織再編を決議し、KCカードの「KCカード」ブランドを中心とする一部事業を、新会社を設立したうえで吸収分割により新会社に承継させるとともに、新会社の全株式をヤフー(株)及びソフトバンク・ペイメント・サービス(株)に譲渡し、株式譲渡後の当社グループのクレジットカード事業はNUCSの「NUCS」ブランドをKCカードに承継させ継続させる体制に再構築することいたしました。
- 平成26年7月30日に、平成26年3月に買収したハイキャピタル、ケージェイアイ、及び当社の連結子会社であるネオラインクレジットの貸付事業を、同じく当社の連結子会社である親愛貯蓄銀行に譲渡することにつき、韓国金融委員会の承認を受けたことから、平成26年8月13日付で事業譲渡を行うこととなりました。

当社グループでは、今後の更なる成長のための基盤形成に向けて、M&A及び事業再編を活用した、業態の構造的な改革に積極的に取り組んでおり、今期はそのための基礎固めの時期であると位置づけております。このため、変革期にある今期においては、一時的に営業費用等が増加し、営業利益及び経常利益が大きく減少するものの、上記①に記載した株式取得等によって、負ののれん発生益等が見込まれるため、当期純利益は前期を上回る水準を確保できるものと見込んでおります。

(注)以上の業績見通しは、現時点までの進展に基づく入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。当社グループは、今後ともM&Aや債権買取り等に積極的に取り組むことにより更なる業容拡大を目指すとともに、事業再編による当社グループ全体の効率化を企図している等の事情にあり、実際の業績は様々な要因の変化によって、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

(参考1)

**平成27年3月期 第1四半期
個別決算概要**

■業績(累計)の前期比較

単位:百万円






	25年6月 (累計)		26年6月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	2,990	100.0	2,451	100.0	▲ 539	▲ 18.0	減 ・子会社の前期業績が2期前の業績に比べ減少したため子会社からの受取配当金が減少 ・前期、債権買取業務について完済となったためその他の金融収益が減少
営業費用	240	8.0	109	4.5	▲ 130	▲ 54.3	減 ・前期、(株)整理回収機構に対する債務が完済となったことにより借入金利息が減少
営業総利益	2,750	92.0	2,341	95.5	▲ 408	▲ 14.9	
販管費	368	12.3	394	16.1	25	7.0	
営業利益	2,381	79.6	1,946	79.4	▲ 434	▲ 18.2	
経常利益	2,235	74.8	1,947	79.5	▲ 287	▲ 12.9	増 前期、ライツ・オフリングに係る株式交付費の費用計上により当期増加 減 営業利益が減少
当期純利益	2,216	74.1	1,949	79.6	▲ 266	▲ 12.0	減 経常利益が減少

(参考2)

主要な連結子会社の業績の概要

金融事業 (P/L累計)

単位:百万円


			H25.6	H26.6	前期増減
 日本保証	株式会社日本保証	営業収益	2,833	2,350	▲ 482
		営業利益	998	558	▲ 440
	パルティール債権回収株式会社	営業収益	297	327	29
		営業利益	21	23	1
	KCカード株式会社	営業収益	2,535	2,170	▲ 365
		営業利益	1,295	42	▲ 1,252
	株式会社クレディア	営業収益	317	213	▲ 104
		営業利益	▲ 17	178	195
	株式会社NUCS	営業収益	-	54	-
		営業利益	-	8	-

(注)NUCSは当第1四半期からPL連結対象としているため、前期比較をしております。

また、日本保証はH26.1に決算月を2月から3月に変更したため、H25.6期については、平成25年5月の財務諸表に、6月の重要な取引について連結上必要な調整を行ったものであります。

不動産事業 (P/L累計)

単位:百万円

			H25.6	H26.6	前期増減
	キーノート株式会社	営業収益	509	1,734	1,225
		営業利益	16	202	185

アミューズメント事業 (P/L累計)

単位:百万円

			H25.6	H26.6	前期増減
	アドアーズ株式会社	営業収益	4,524	3,500	▲ 1,023
		営業利益	270	134	▲ 136
	株式会社ブレイク	営業収益	608	715	106
		営業利益	9	20	11

海外事業 (P/L累計)

単位:百万円

		H25.6	H26.6	前期増減	
친애저축은행	親愛貯蓄銀行株式会社	営業収益	2,431	2,194	▲ 237
		営業利益	▲ 80	▲ 1,742	▲ 1,661
NEOLINE CREDIT	ネオラインクレジット貸付株式会社	営業収益	256	136	▲ 119
		営業利益	64	▲ 4	▲ 69
KJI Consumer Finance LLC.	ケージェイアイ貸付金融有限会社	営業収益	-	1,662	-
		営業利益	-	545	-
HICAPITAL	ハイキャピタル貸付株式会社	営業収益	-	979	-
		営業利益	-	122	-
J TRUST ASIA	J TRUST ASIA PTE. LTD.	営業収益	-	3	-
		営業利益	-	▲ 21	-

(注1) J TRUST ASIA は前第4四半期から、ケージェイアイ貸付金融、ハイキャピタル貸付は当第1四半期からPL連結対象としているため、前期比較をしておりません。なお、J TRUST ASIAのH26.6期は、3月の財務諸表に4~6月の重要な取引について、連結上必要な調整を行ったものであります。

(注2)
換算レート
について

H25.6	親愛貯蓄銀行	1ウォン≒0.08347円で換算しています。3月の財務諸表に4~6月の重要な取引について連結上必要な調整を行っており、調整額については1ウォン≒0.08703円で換算しています。						
	ネオラインクレジット貸付	1ウォン≒0.08703円で換算しています。						
H26.6	相手通貨ベースで作成した月次P/Lを、月中平均レートで換算したものの累計となっています。							
	対象会社		月中平均レート (AR)					単位:円
			1月	2月	3月	4月	5月	6月
	親愛貯蓄銀行、ネオラインクレジット貸付、ケージェイアイ貸付金融、ハイキャピタル貸付(1KRW)					0.0984	0.0996	0.1003
J TRUST ASIA (1SGD) 4月以降は連結調整取引で使用		81.68	80.68	80.71	81.74	81.37	81.56	

その他の事業 (P/L累計)

単位:百万円

			H25.6	H26.6	前期増減
	Jトラストシステム株式会社	営業収益	209	179	▲ 29
		営業利益	▲ 24	▲ 6	18
	株式会社エーエーディ	営業収益	203	188	▲ 15
		営業利益	7	5	▲ 2

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<http://www.jt-corp.co.jp/>